

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○耕畜連携の強化
主な取組	沖縄型耕畜連携推進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	・畜産における汚水処理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。	県	酪農家から排出される家畜排せつ物の耕種農家利用の推進		
		講習会開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	4回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耕畜連携推進事業			予算事業名	沖縄型耕畜連携推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		14,555	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	14,318
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
環境対策事例の作出、酪農環境対策方針の改定に向けた検討委員会、講習会、沖縄県堆肥センター協議会および耕畜連携に係る意見交換会を開催した。				液肥散布による飼料作物の栽培試験(2期)および耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施する。		

活動指標名	講習会開催回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	2回	1回	100.0%	順調	人材育成として、R4年11~12月に畜産臭気対策および排水対策等の環境対策講習会を合計2回開催した。また、環境対策事例の作出、検討委員会、堆肥センター協議会および耕畜連携に係る意見交換会も実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R4年11~12月に畜産臭気対策および排水対策等の環境対策講習会を2回開催し、耕畜連携に係る人材育成を図ることができたことから進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県酪農課題対策方針の改定および耕畜連携のための人材育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕畜連携のための人材育成のため、講習会を実施した。 沖縄県酪農環境対策方針の改定に向けた検討委員会を開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料価格の高騰や化学肥料の高騰により、国産飼料の増加や有機肥料の活用が求められている。そのため、国産飼料の栽培実証および家畜排せつ物集約処理の際に産出される液肥活用の検討が必要とされている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	飼料作物であるデントコーンの栽培に取り組む。栽培実証の際に液肥を活用することで地域での資源循環が可能となり、循環型農業の推進につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進
主な取組	環境に配慮した持続可能な農業の推進		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	・化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県,市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名					持続可能な環境保全型農業推進事業			
持続可能な環境保全型農業推進事業 (R3:未来につながる持続可能な農業支援事業)					持続可能な環境保全型農業推進事業			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
県単等		直接実施		8,482	8,677		当初予算額	
県単等		直接実施		8,482	8,677		14,534	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
エコファーマーの認定に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行った。					エコファーマーの認定に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。			
予算事業名					特別栽培農産物認証等推進・普及事業			
特別栽培農産物認証等推進・普及事業 (R3:特別栽培農産物認証向上・発展事業)					特別栽培農産物認証等推進・普及事業			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
一括交付金 (ソフト)		委託		31,930	37,181		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		31,930	37,181		37,718	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行い、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図った。					特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行い、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。			
活動指標名	エコファーマー認定会議等の開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
		3回	3回	5回	5回	100.0%	順調	エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定書類の様式を改善する。 ・ 環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。 ・ 環境保全型農産物の認知度向上のために交流会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各普及機関等と意見交換を行い、エコファーマーの認定書類を新たに作成した。 ・ 人と環境にやさしいおきなわ農業推進プランを見直し、改正した。 ・ 生産者や普及員等関係機関を参集し、交流会や現地検討会を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	さらなる制度の認知度向上、確立した栽培技術の普及を図る必要がある。	① 執行体制の改善	出荷団体等や生産者に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数(累計)
施策の方向	・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県,市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)		
		11カ所	11カ所(継続11カ所)	13カ所(新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://redsoilproject.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 赤土等流出防止営農対策促進事業				予算事業名 赤土等流出防止営農対策促進事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	138,217	168,970	一括交付金 (ソフト)	補助	156,738	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
地域協議会（11組織）の赤土等流出防止活動を支援した。また、赤土等流出防止活動資金の確保に向け収益事業の開発や、普及啓発を実施した。				地域協議会（11組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。			
活動指標名	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	10カ所	10カ所	11カ所	11カ所	100.0%	順調	地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、企業連携、テレビCM等、普及啓発を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>今年度は、引き続き11地域協議会（11市町村）が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネーター業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ・ 農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察を行う等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 ・ 赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、企業連携、テレビCMやテレビ番組タイアップ等により県の取り組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する。
② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネーター業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業（耕土流出防止型）		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。	県,市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(内訳)		
		9地区	11地区(新規2地区、継続9地区、累計11地区)	18地区(新規7地区、継続11地区、累計18地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 水質保全対策事業				予算事業名 水質保全対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	701,614	483,935	一括交付金 (ハード)	直接実施	589,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。				宜野座村第5地区(宜野座村)他7地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。		

活動指標名	対策地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	15地区	12地区	9地区	9地区	100.0%	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。 問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。	② 連携の強化・改善	事業地区の担当者に状況について、早めの確認を行うことで課題を抽出することでき、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を実施担当者だけでなく計画担当者とも共有することが必要。早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援	県	液肥成分分析、実証散布	農家への普及推進		
		耕種農家への研修会開催回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	バイオマス地産地消対策事業			予算事業名	バイオマス地産地消対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助		3,601	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	1,809
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
野菜・花卉の生育状況調査やサトウキビ生育状況調査等、液肥利用の促進につながるデータを収集し、バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を行う。				バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築する。		

活動指標名	耕種農家への研修会開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-回	-回	3回	2回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として3回開催したため進捗状況は順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	-

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	肥料価格の高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっているが、耕種農家の液肥活用が進んでいない。そのため、耕種農家の液肥への理解および液肥利用方法の普及が課題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	耕種農家で野菜を栽培し、液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	地域資源のエネルギー利用等の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域資源を活用したエネルギーモデルを構築し、域内経済循環の拡充を図る。	県	地域資源のエネルギー利用等の促進		
		地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		
		未利用資源の把握 先進事例調査	導入可能性調査(導入コスト・経済性)	導入可能性調査(導入モデル(案))
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域資源に係る未利用資源の把握及び先進事例の調査。				地域資源に係る導入可能性の調査等。		

活動指標名	地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		バイオマスに係る未利用資源の把握及び先進事例の調査。
		-	-	-	未利用資源の把握 先進事例調査	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度の目標値は「未利用資源の把握、先進事例の調査」であることに対し、当該内容を達成しているため、進捗状況を「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<ul style="list-style-type: none"> 未利用資源については、農業分野、林業分野及び水産分野ごとの把握に努めた。 先進事例の調査については、八重瀬町のバイオマスプラント等の県内調査に加え、宮崎県の鶏ふん発電の事例を調査した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年3月に作成した「沖縄県みどりの食料システム基本計画」に基づく取り組みについても把握に努める必要。	② 連携の強化・改善	農林水産部内での情報共有を図り、県内の取組状況の把握に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○6次産業化の支援
主な取組	地域農林水産物活用の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	地域農林水産物の活用事例の周知			
		情報誌の作成等による情報発信回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域農林水産物活用支援事業			予算事業名	地域農林水産物活用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		27,665	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し、情報発信を行った。				地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌等を作成し、情報発信を行う。		

活動指標名	情報誌の作成等による情報発信回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1回	100.0%	順調	支援対象事業者 (11事業者) の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し情報発信を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商品開発および販路拡大に取り組む11事業者の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し、延べ2回の情報発信を行った。令和4年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・作成した情報誌と紹介映像は、それぞれ1冊および1本の素材として整理されているが、個々の事業者においても販促ツール等として有効活用していただくため、個別に切り出して、各事業者へデータ提供を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	制作物は、ネット上で公開するとともに、関連Webサイト等へのリンク付けにより、より多くの方の目に触れるような工夫が必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県のホームページ上で6次産業化の専用ページを作成し、情報誌データを掲載するとともに、動画サイトで公開済みの紹介動画をリンク付けするなど、情報発信を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内ホテルにおける県産農林水産物利用促進事業			予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	1,283	2,003	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	4,901
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
希望のあった県内ホテル14施設に対し、12月から県産食材2品目（具志頭産ジャンボピーマン、豊見城市産トマト）のマッチングを実施した。				県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。		

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-品目	-品目	2品目	2品目	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度において、県内ホテルに対し県産食材2品目をマッチングを実施した。令和4年度の目標値である2品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・令和4年度の事業では、これまで当事業で実施していた、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査に加え、県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやホテルにおける地産地消事例に関する情報を発信した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組(期間限定メニューでの提供など)を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	<p>・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し、県産農林水産物の魅力発信する。	県,農協等	県内ホテル等における消費拡大		
		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金			予算事業名	おきなわ花と食のフェスティバル負担金	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	負担	1,700	9,280	県単等	負担	9,280
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
「おきなわ花と食のフェスティバル」を令和5年1月21、22日に開催した。実開催は2019年以来4年ぶりとなり、来場者数は9.5万人であった。				「おきなわ花と食のフェスティバル2024」を令和6年1月20日、21日に開催する。		

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
実績値	0回	1回	1回	1回	100.0%	順調	「おきなわ花と食のフェスティバル」を令和5年1月21、22日に開催した。実開催は2019年以来4年ぶりとなり、来場者数は9.5万人であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度において、「おきなわ花と食のフェスティバル」を1回開催した。令和4年度の目標値である1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。	・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、「おきなわ花と食のフェスティバル」を令和5年1月21、22日に無事開催することができた。実開催は2019年以来4年ぶりとなり、来場者数は9.5万人であった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	県からJAに事務局を移管し運営を行っているが、イベント規模が大きく、運営事務が繁雑で経験や知識を要するが、人事異動で細やかなノウハウ等の継承が難しいことから、継続的な運営に懸念が生じている。	② 連携の強化・改善	専門的な知識と経験を有する業者からの提案を募集し、プロポーサルで実施企画・運営業務を委託する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	イベント等の開催支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/norin/muradukuri/hurusat-okikin.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	9,479	8,312	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	13,222
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
グリーン・ツーリズム実践者の資質向上研修会4回、インストラクター講習会1回、県内および東京での情報発信とプロモーション活動を実施した。				グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施する。		

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-人	-人	22人	20人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

グリーン・ツーリズムインストラクターの人材を育成し、目標を達成し取組は順調である。また、スキルアップ研修会により、受入体制の強化や高位平準化を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。 ホームページ等での情報発信や、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、実践者の人材育成や体験プログラムの開発等を実施した。 ホームページにて活動状況の情報発信や、各種イベントへ出展しプロモーション活動を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁村の活性化に向けた支援		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁業者が行う漁場の生産力向上や集落の創意工夫を生かした新たな取り組みの促進と、水産業・漁村の多面的機能維持増進を図る。	県,市町村,漁業集落	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		支援漁業集落数(内訳)		
		22集落	22集落(継続22集落)	22集落(継続22集落)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業再生支援事業			予算事業名	漁業再生支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	107,166	112,997	各省計上	補助	123,914
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による推進事務				漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による推進事務		

活動指標名	支援漁業集落数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19集落	22集落	23集落	22集落	100.0%	順調	令和4年度協定対象漁業集落(18市町村22集落)が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援し、補助金交付に係る手続きと現地調査および市町村に対する説明会や指導・助言等を実施

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値とする22漁業集落の補助金申請に対応し、必要な事務手続きの遂行によって事業期間内に完了確認を行い、補助金を支出した。また、交付要件超過により事業休止中であった1漁業集落を加えた23集落を対象に現地調査および説明会と指導・助言等を実施したことから「順調」とした。漁業再生活動として、計108件（生産力向上の取組47件・実践的取組61件）に及ぶ取組が実施された。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員を活用した遂行状況整理する。 ・市町村担当者による定期的な状況ヒアリングのしくみを作る。 ・漁業集落による検討や水産業改良技術普及員による助言する。 ・感染症拡大防止に対応した事業実施体制の構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員による文書整理と遂行状況報告書の整理した。 ・市町村説明会を開催し、事業内容の理解と取組状況の確認に対する意識改善した。 ・普及員や研究員による活動支援・技術指導等に関して情報提供した。 ・感染症対策に配慮した優良な取組事例を市町村担当者と共有した。 ・市町村評価シートを作成し、県-市町村担当者間で各集落の目標達成状況および課題を共有する体制を構築した

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	感染症拡大防止のための行動規制が徐々に緩和され、イベントや水産教室等の取組を予定どおり実施できるケースが増えている。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	令和4年7月21日付け4水港第1098号により水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長から「離島漁業再生支援等交付金に係る運用の適正化について」が通知され、引き続き、運用の適正化が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導・助言等の実施により、達成状況の改善とより効果的な取組内容への見直し等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。
② 連携の強化・改善	目標達成や市町村における実施事項の適正化指導する。水技セ普及班および宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	<p>・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討。	県	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		検討地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
—				—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島町仲里漁港における増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等を検討。				今後、漁港漁場法の改正により未利用地で漁港施設以外の利用が可能となるため、関係機関とヒアリングを行い漁港施設の有効活用方法等を検討する。		

活動指標名	検討地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	0地区	1地区	1地区	100.0%	順調	仲里漁港フィッシャリーナにおいて、観光施設としての賑わいづくりに向けた取組等の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地元市町村へ漁港活用に関するヒアリングを実施することで、漁港施設の有効活用に関する意見聴取を行うことができ、有効活用に関する検討ができた。利用実態の把握、地元のニーズを知ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	・久米島町役場へヒアリングを実施し、地元の漁港施設の地域活性化に関する調査を知ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度の法改正により、漁港用地活用範囲が広がることから、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の有効活用を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	多面的機能支払交付金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県,市町村	多面的機能の維持、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積(内訳)		
		21,772ha	21,798ha(新規26ha、継続21,772ha、累計21,798ha)	21,824ha(新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 多面的機能支払交付金事業				予算事業名 多面的機能支払交付金事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	322,770	314,713	各省計上	補助	343,780
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内27市町村内53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付した。				県内27市町村内54活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付する。		

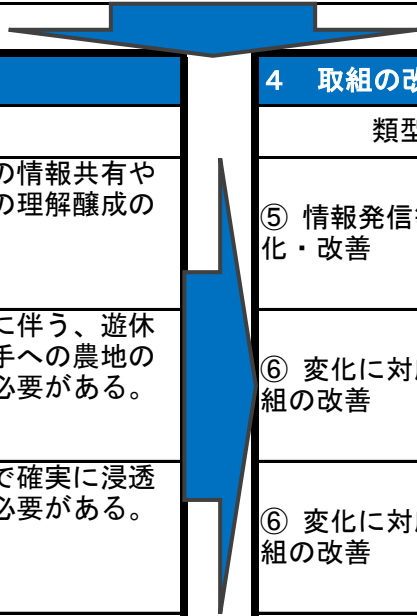
活動指標名	多面的機能保全活動取組面積 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	20,976ha	21,746ha	21,578ha	21,772ha	99.1%	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為に推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為に活動を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>27市町村内の53活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修または更新等を行った。それにより、農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用および遊休農地発生防止につながり、取組は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・令和4年度は令和3年度の取り組みに加え、地区ブロック説明会において事業内容の周知のほか、新たな取り組みとなる電子申請について、市町村、活動組織への周知を強化する。ホームページでの周知が弱いことから、広報等の取り組みを強化し、未加入組織へPRを図る。</p>	<p>・県内27市町村、内53活動組織において、本事業実施により、農地・農業施設等の保全および質的向上を図る共同活動が効果的に図られた。 ・令和4年度は、各地区毎にブロック説明会を行う予定だったが、R3同様、新型コロナの影響によりWebによる説明会を8月に実施し、コロナの措置解除後に各地区での確認検査や現地指導、調整会議等を行った。また、広報に関しては、事務処理に係るマニュアルの作成や、事業啓発のための講演会を開催した。 ・新たな取り組みとなる電子申請については、農水省による全国を対象としたWebによる操作説明会や、マニュアルの確認等があり、市町村へ随時情報を提供した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	地域共同活動の優良事例等の、活動組織間での情報共有や情報の発信、環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足に伴う、遊休地の発生や農地転用による面積減のため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新たな電子申請の導入について、活動組織まで確実に浸透し、効果的に実施できる体制が整った上で行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	活動組織間で意見交換する場を設け、情報共有や話し合いを通して相互の活性化につながるよう、国と連携し機会を作る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	次年度以降の活動に対する意向調査を実施し、人材育成等、配慮が必要な活動組織には積極的に支援していく。
⑥ 変化に対応した取組の改善	県が局と連携し、正確な情報や操作方法を確認する。市町村へ説明やマニュアルの提供等を行い、目的である申請の効率化が図られるよう取り組んでいく。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	中山間地域等直接支払事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>農業・農村が持つ多面的機能を守るため、農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填する。具体的には、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等(耕作放棄地の発生防止等の活動、多面的機能の確保等)を行う農業者等に対して、補助金を交付する。</p>	<p>県,市町村</p>	<p>中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動への支援</p>		
		<p>中山間地域等直接支払取組面積(内訳)</p>		
		4,185ha	4,185ha(継続4,185ha)	4,185ha(継続4,185ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	<p>関連URL</p> <p>https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/norin/muradukuri/kassei/chuusankancyokubarai.html</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中山間地域等直接支払事業			予算事業名	中山間地域等直接支払事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	107,549	102,377	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	114,007
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
名護市ほか9町村13協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。				名護市ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続実施する農業生産活動等へ補助金を交付し、抽出検査等により円滑な事業執行を指導・推進する。		

活動指標名	中山間地域等直接支払取組面積 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		4,185ha	4,185ha	4,185ha	4,185ha	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本制度の取組面積(4,185ha)において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られることにより、耕作放棄地の発生を未然に防止している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施市町村に対しては、抽出検査や現地調査において事業効果等の検討する。 事業未実施市町村に対しては、担当者会議等での説明やパンフレットの配布による、周知・啓発する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1町1村に対して抽出検査、および1町1村に対して現地調査を実施し、事業効果等の検討、事務手続について指導した。 1件の新規事業導入の相談に対応し、実施に向けて調整した。近年本制度の予算が前年度並みにとどまる中で、新規で実際に事業導入できる余地が小さく、広く新規導入を募るのは控えている実情がある。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	一部実施地区においては、事務手続に対する体制が不十分であることから、体制強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村や協定に対して事務手続の合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。	③ 他地域等事例を参考とした改善	市町村や協定に対して事業予算活用の好事例に関する情報を提供することで、事業効果の発揮を促し、近隣地域への横展開を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県,市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(内訳)		
		15地区	16地区(新規1地区、継続15地区、累計16地区)	17地区(新規1地区、継続16地区、累計17地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/norin/muradukuri/hurusat-okikin.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業			予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	7,987	13,065	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	20,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進した。				農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進する。		

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援 地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	12地区	13地区	15地区	15地区	100.0%	順調	令和4年度は16地区を採択し、新型コロナの影響により1地区の支援数減となったものの、15地区において地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベントを支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、15地区に対し支援を実施した。目標を達成し、取組は順調である。支援した地域においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発の取組を実施する。 「沖縄、ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた調査研究として令和3年度から農福連携に関する取組を実施している。(R3：県内の実態に係る基礎調査、R4：農福連携マッチング体制モデルの構築) 「沖縄、ふるさと百選」等で認定を受けた地域については申請書に記載欄を設け、該当する団体は優先的に採択することとしている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年の新型コロナの影響もあり、地域での共同活動やイベントが制限されたことから、新規地区の掘り起こしに苦慮している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業実施地区募集の広報ルートおよび広報媒体の見直し等により、新規地区掘り起こしの強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農業集落における汚水処理施設の整備		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業集落における汚水処理施設の整備 (農林水産部) 【再掲】	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(内訳)		
		14地区	16地区(新規2地区、継続14地区、累計16地区)	19地区(新規3地区、継続16地区、累計19地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業集落排水事業			予算事業名	農業集落排水事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	2,408,706	2,352,568	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	3,833,958
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
9市町村(12地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。				9市町村(12地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。		
予算事業名	農村整備事業			予算事業名	農村整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	補助	36,245	264,963	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	735,752
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。				1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11地区	16地区	14地区	14地区	100.0%	順調	恩納第2地区(恩納村)他13地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・維持管理費の縮減及び処理区再編の意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に務める。また、効果促進事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。</p>	<p>・汚水処理事業（下水道、浄化槽及び集落排水）の広域化・共同化計画の策定に向けた会議に参加及び情報提供に努め、施設の統廃合や維持管理費のコスト縮減について県及び市町村間で検討を行った。また、効果促進事業を行った全地区において交付決定前着手を行い申請期間を拡大させ接続率向上に寄与した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>ちゅら水プラン及び広域化・共同化計画に基づき農業集落排水施設の整備・更新を実施するため、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農村集落基盤再編・整備事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農村集落基盤・再編整備事業では、集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備と、その機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施する。(農林水産部)	県,市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農村集落基盤再編・整備事業				予算事業名 農村集落基盤再編・整備事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	191,358	95,288	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	113,965
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。				真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行う。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	2地区	1地区	1地区	100.0%	順調	真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き円滑な事業執行に向けて市町村の担当者へのヒアリングを定期的で開催するなど関係機関と連携を行い、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めるとともに、関係者との連携強化により課題解決に取り組んだ。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内各関係機関との調整を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策及び予防保全対策を行う。	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策			
		整備数(改築・機能保全工事)(内訳)			
		調整・検討	1地区	1地区(継続1地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	漁港漁村環境整備事業 (漁業集落環境整備事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助			主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	7,273
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和5年度の事業実施に向けて、事業計画の策定のため調査・検討を行った。				池間地区において、漁業集落排水施設に関する機能保全計画を策定する。□		

活動指標名	整備数 (改築・機能保全工事) (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	調査・検討	調整・検討	100.0%	順調	令和5年度新規地区の調査・検討を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度新規地区の事業着手に向けた調査・検討を実施したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・令和5年度の事業実施に向けて、事業計画の策定のため調査・検討を行う必要がある。	・事業実施に向けた計画的かつ適正な対応により、令和5年度での着手が可能となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁業集落排水施設の老朽化状況を把握し、適正に保全工事を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と密な調整を行い、機能保全計画に基づく適正な維持管理を行う。